

決 算 報 告 書

第 7 期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

公益財団法人 山の暮らし再生機構

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	40,571	41,167	-596
普通預金	27,103,159	21,228,428	5,874,731
未収金	8,687	46,977	-38,290
前払費用	744,167	269,873	474,294
流動資産合計	27,896,584	21,586,445	6,310,139
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	-
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(2) その他固定資産			
建物	240,265	652,977	-412,712
建物附属設備	268,105	546,205	-278,100
什器備品	220,300	293,390	-73,090
リース資産	3,036,600	3,195,360	-158,760
その他の固定資産合計	3,765,270	4,687,932	-922,662
固定資産合計	6,765,270	7,687,932	-922,662
資産合計	34,661,854	29,274,377	5,387,477
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	-	6,965	-6,965
未払費用	3,287,536	7,634,610	-4,347,074
預り金	24,609,048	13,944,870	10,664,178
1年内リース債務	1,438,920	798,840	640,080
未払法人税等	-	-	-
流動負債合計	29,335,504	22,385,285	6,950,219
2. 固定負債			
長期リース債務	1,597,680	2,396,520	-798,840
固定負債合計	1,597,680	2,396,520	-798,840
負債合計	30,933,184	24,781,805	6,151,379
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	-
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	-
2. 一般正味財産	728,670	1,492,572	-763,902
正味財産合計	3,728,670	4,492,572	-763,902
負債及び正味財産合計	34,661,854	29,274,377	5,387,477

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	750	902	-152
② 事業収益			
中越・山の暮らし大学校事業収入	440,000	598,000	-158,000
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	39,727,183	40,859,150	-1,131,967
受取民間補助金	85,464,000	140,337,000	-54,873,000
④ 受取負担金	-	-	-
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	-	129,000	-129,000
⑥ 雑収益			
受取利息			
雑収益	27,000	39,000	-12,000
経常収益計	125,658,933	181,963,052	-56,304,119
(2) 経常費用			
① 事業費			
(公1)持続可能な中山間地の形成を推進する事業			
山の暮らし大学校事業費	3,117,736	2,527,141	590,595
産業・交流支援事業費	4,045,121	114,642	3,930,479
長岡市・大槌町交流事業費	760,480	-	760,480
地域復興支援事業費	92,703,525	148,799,737	-56,096,212
(LIMOセンター)	28,022,527	35,936,867	-7,914,340
(小国サテライト)	11,721,994	12,521,082	-799,088
(山古志サテライト)	20,010,044	25,586,686	-5,576,642
(栃尾サテライト)	9,501,487	13,514,846	-4,013,359
(南魚沼センター)	12,478,200	18,228,049	-5,749,849
(十日町センター)	-	22,983,041	-22,983,041
(川口サテライト)	10,969,273	20,029,166	-9,059,893
② 管理費			
法人管理費	25,137,927	30,486,293	-5,348,366
経常費用計	125,764,789	181,927,813	-56,163,024
当期経常増減額	-105,856	35,239	-141,095
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却費	658,046	176,685	481,361
経常外費用計	658,046	176,685	481,361
当期経常外増減額	-658,046	-176,685	-481,361
税引前当期一般正味財産増減額	-763,902	-141,446	-622,456
法人税、住民税及び事業税	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-763,902	-141,446	-622,456
一般正味財産期首残高	1,492,572	1,634,018	-141,446
一般正味財産期末残高	728,670	1,492,572	-763,902
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	750	902	-152
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	-750	-902	152
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	-
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	-
III 正味財産期末残高	3,728,670	4,492,572	-763,902

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	-	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	-	-
小 計	3,000,000	(3,000,000)	-	-
合 計	3,000,000	(3,000,000)	-	-

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	278,832	38,567	240,265
建物附属設備	456,168	188,063	268,105
什器備品	537,650	317,350	220,300
リース資産	5,141,220	2,104,620	3,036,600
合 計	6,413,870	2,648,600	3,765,270

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	長岡市	0	39,727,183	39,727,183	0	—
民間補助金	(公財)新潟県中 越大震災復興基 金	0	85,464,000	85,464,000	0	—
合 計		0	125,191,183	125,191,183	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産の受取利息の振替額	750
合 計	750

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
特になし

14. その他

(1) ファイナンスリース取引関係

ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	什器備品
取得価額相当額	1,712,025	5,141,220
減価償却累計額相当額	1,596,315	2,104,620
期末残高相当額	115,710	3,036,600

イ 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,554,630	1,597,680	3,152,310

ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,977,380
減価償却費相当額	2,977,380

エ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間定額法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	1,640,712	1,652,614	3,293,326

財 産 目 録

平成26年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	40,571
	普通預金	㈱北越銀行 本店営業部 No.2107034	管理目的に使用する資産	27,103,159
			(内、長岡市よりの預り額)	(19,472,817)
			(内、復興基金よりの預り額)	(5,004,000)
	未収金	㈱北越銀行 長岡市役所支店 No.130803	管理目的に使用する資産	0
前払費用		年末調整還付未調整分 他	8,687	
		平成25年労働保険料充当分 他	744,167	
流動資産合計				27,896,584
(固定資産)				
基本財産	定期預金	㈱北越銀行 長岡市役所支店 No.6002253	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用	3,000,000
その他の固定資産	建物	事務所トイレ改修工事	公益目的保有財産	240,265
	建物附属設備	事務所LAN配線工事	公益目的保有財産	187,797
		事務所電気照明工事	公益目的保有財産	80,308
		什器備品	小国サテライト ルーター・回線設定	公益目的保有財産
		川口サテライト 冷暖房エアコン	公益目的保有財産	38,650
		川口サテライト ルーター・回線設定	公益目的保有財産	100,800
	リース資産	事務局ネットワーク環境機器	公益目的及び管理目的に使用	2,396,520
	6拠点ノートPC	公益目的及び管理目的に使用	640,080	
固定資産合計				6,765,270
資産合計				34,661,854
(流動負債)				
	未払費用	時間外勤務手当・臨時雇賃金	公益目的及び管理目的の未払金	687,200
	未払費用	社会保険料法人負担分	公益目的及び管理目的の未払金	565,239
	未払費用	6拠点複合機カウンター料金	公益目的及び管理目的の未払金	120,021
	未払費用	事務所家賃・光熱水費	公益目的及び管理目的の未払金	173,594
	未払費用	電話回線等使用料	公益目的及び管理目的の未払金	114,673
	未払費用	広告宣伝費	公益目的及び管理目的の未払金	722,925
	未払費用	移動販売車賃借料	公益目的及び管理目的の未払金	333,250
	未払費用	外小口支払20件	公益目的及び管理目的の未払金	570,634
	預り金	3月分職員住民税・社会保険料	職員名よりの住民税の預り金	132,231
	預り金	平成25年分長岡市補助金返戻金		19,472,817
	預り金	平成25年分(公財)新潟県中越大地震 復興基金返戻金		5,004,000
	短期リース債務	事務局ネットワーク環境機器	公益目的及び管理目的の1年内支払リース債務	798,840
	短期リース債務	6拠点ノートPC	公益目的及び管理目的の2年内支払リース債務	640,080
流動負債合計				29,335,504
(固定負債)				
	長期リース債務	事務局ネットワーク環境機器	公益目的及び管理目的の1年超支払リース債務	1,597,680
固定負債合計				1,597,680
負債合計				30,933,184
正味財産				3,728,670

収 支 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,000	750	250	
② 事業収入				
山の暮らし大学校事業収入	900,000	440,000	460,000	
③ 補助金等収入				
地方公共団体補助金収入	59,200,000	39,727,183	19,472,817	長岡市補助金 (公財)新潟県中越大地震 災害復興基金補助金
民間補助金収入	140,407,000	85,464,000	54,943,000	
④ 受取負担金入				
受取負担金収入	-	-	-	
⑤ 寄附金収入				
寄附金収入	-	-	-	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	-	-	-	
雑収入	-	27,000	-27,000	
事業活動収入計	200,508,000	125,658,933	74,849,067	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
山の暮らし大学校事業費支出	3,900,000	3,117,736	782,264	
産業・交流支援事業費支出	10,404,000	4,045,121	6,358,879	
長岡市・大槌町交流事業費支出	1,000,000	760,480	239,520	
地域復興支援事業費支出	147,944,000	91,972,483	55,971,517	
・LIMOセンター(長岡センター)	43,465,000	27,364,575	16,100,425	
・小国サテライト	17,624,000	11,704,354	5,919,646	
・栃尾サテライト	17,561,000	9,501,487	8,059,513	
・山古志サテライト	29,711,000	20,010,044	9,700,956	
・川口サテライト	18,369,000	10,913,823	7,455,177	
・南魚沼センター	21,214,000	12,478,200	8,735,800	
② 管理費支出				
法人管理費支出	35,732,000	24,324,193	11,407,807	
事業活動支出計	198,980,000	124,220,013	74,759,987	
事業活動収支差額	1,528,000	1,438,920	89,080	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	-	-	-	
投資活動収支差額	-	-	-	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
① 短期リース債務返済支出	1,528,000	1,438,920	89,080	
財務活動支出計	1,528,000	1,438,920	89,080	
財務活動収支差額	-1,528,000	-1,438,920	-89,080	
IV 予備費支出				
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	-	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	-	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用、未払金、未払費用、預り金及び未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	21,269,595	27,143,730
未収金	46,977	8,687
前払費用	269,873	744,167
合 計	21,586,445	27,896,584
未払金	6,965	0
未払費用	7,634,610	3,287,536
預り金	13,944,870	24,609,048
未払法人税等	0	0
合 計	21,586,445	27,896,584
次期繰越収支差額	0	0

監 査 報 告 書

公益財団法人 山の暮らし再生機構
理事長 山口 壽 道 殿

平成26年 5月22日

公益財団法人 山の暮らし再生機構

監 事

高野 裕聖 

公益財団法人 山の暮らし再生機構

監 事

米山 九郎 

私は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他の会議に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性を検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。